

# 全国中小企業動向調査結果

(2017年1-3月期実績、4-6月期以降見通し)

## 小企業の景況

(原則従業員20人未満)

小企業の景況は、先行き不透明感はあるものの、持ち直しの動きがみられる

(前回)先行き不透明感はあるものの、持ち直しの動きがみられる

- 業況判断DIは、マイナス幅が拡大し、▲30.4となった。  
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、前期から横ばいの▲26.4となった。  
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、マイナス幅が拡大し、▲17.3となった。  
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲30.4(-1.5)	▲26.4(±0)	▲17.3(-5.2)	▲23.3(-1.2)	▲5.6(+0.5)

## 中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している

(前回)一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している

- 業況判断DIは、ほぼ横ばいの2.3となった。  
来期以降は上昇する見通し。 ← 17ページ
- 売上DIは、前期から上昇し、4.4となった。  
来期以降は上昇する見通し。 ← 20ページ
- 純益率DIは、前期から低下し、▲0.7となった。  
来期は低下、来々期は上昇する見通し。 ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
2.3(+0.2)	4.4(+5.0)	▲0.7(-1.0)	7.6(-0.6)	16.7(-0.8)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:鈴木、藤井)  
中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:山口、神谷)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

## 目次

調査結果の概要	1
---------	---

### 【小企業編】

概況	3
調査の実施要領	4
業況判断	5
売上	10
採算	11
資金繰り、借入	12
経営上の問題点	13
設備投資、価格動向	14

### 【中小企業編】

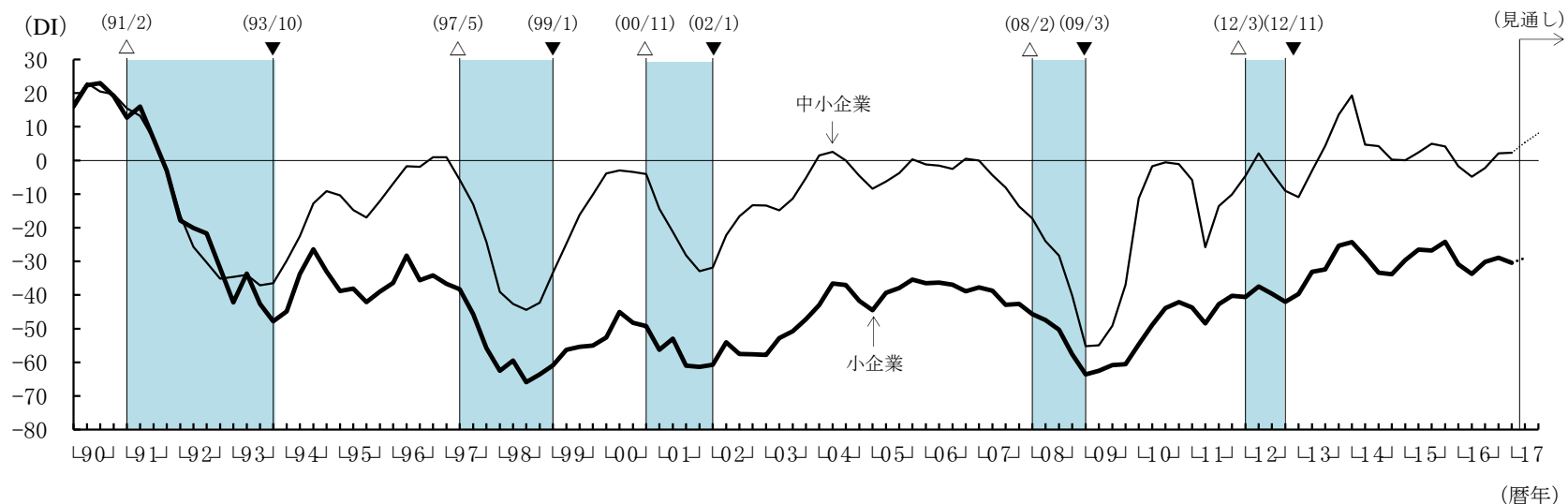
概況	15
調査の実施要領	16
業況判断	17
売上	20
利益	21
価格、金融関連	22
雇用、設備	23
経営上の問題点	24

# 調査結果の概要

## 1 業況判断DIの推移

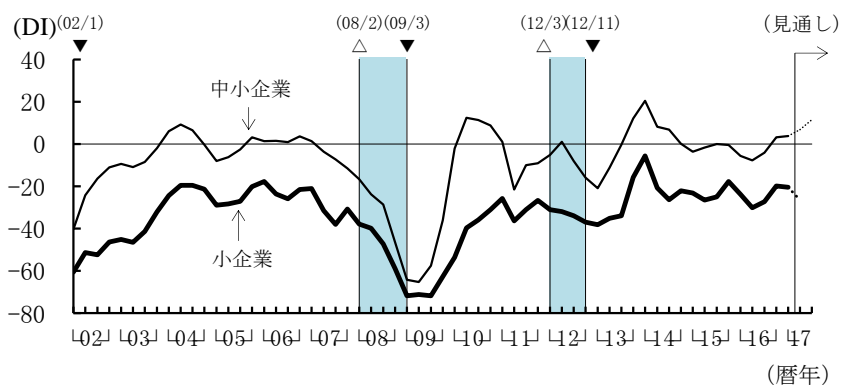
### ①全業種計

	15.1-3	15.4-6	15.7-9	15.10-12	16.1-3	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3	17.4-6 見通し	17.7-9 見通し
中小企業	0.0	2.4	4.9	4.2	▲1.7	▲4.9	▲2.3	2.1	2.3	5.3	8.1
小企業	▲29.6	▲26.5	▲26.8	▲24.2	▲30.9	▲33.8	▲30.2	▲28.9	▲30.4	▲29.0	-



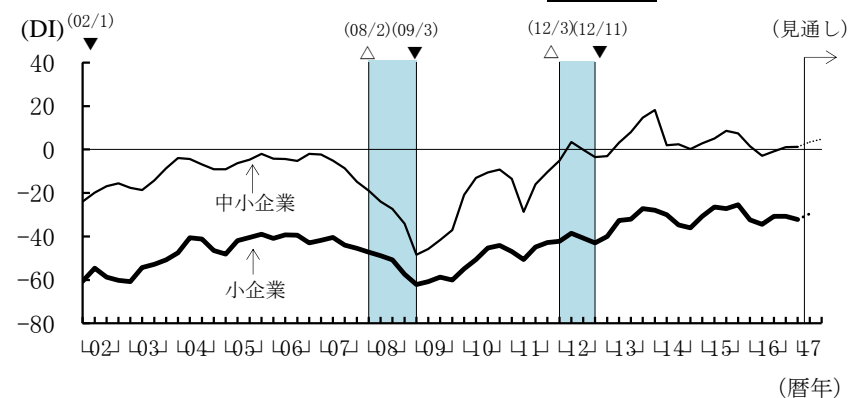
### ②製造業

	16.7-9	16.10-12	17.1-3	17.4-6 見通し	17.7-9 見通し
中小企業	▲4.1	3.2	3.8	6.9	11.5
小企業	▲27.3	▲19.9	▲20.4	▲26.5	-



### ③非製造業

	16.7-9	16.10-12	17.1-3	17.4-6 見通し	17.7-9 見通し
中小企業	▲0.8	1.1	1.3	3.5	4.8
小企業	▲30.8	▲30.7	▲32.2	▲29.5	-

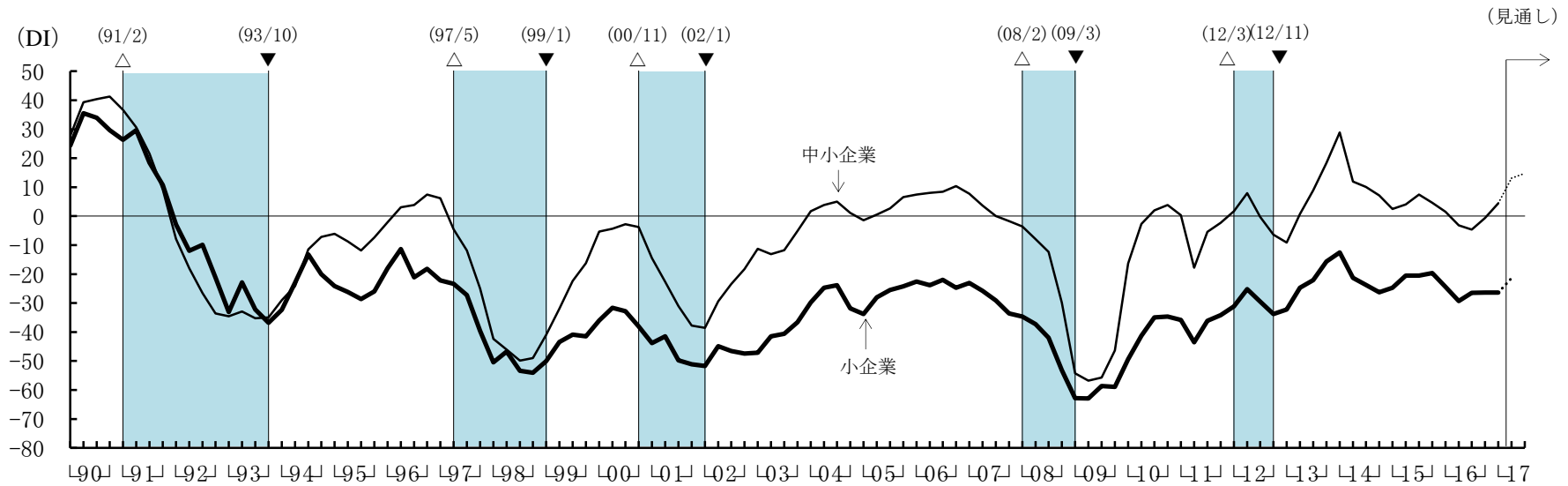


- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。  
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

## 2 売上DIの推移

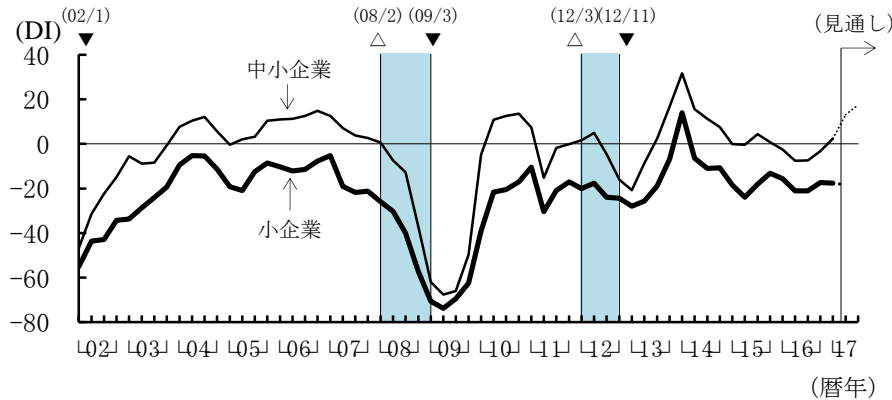
### ①全業種計

	15.1-3	15.4-6	15.7-9	15.10-12	16.1-3	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3	17.4-6	17.7-9
中小企業	2.5	4.0	7.4	4.6	1.5	▲3.1	▲4.6	▲0.6	4.4	見通し	見通し
小企業	▲24.7	▲20.5	▲20.5	▲19.6	▲24.4	▲29.3	▲26.5	▲26.4	▲26.4	▲21.4	-



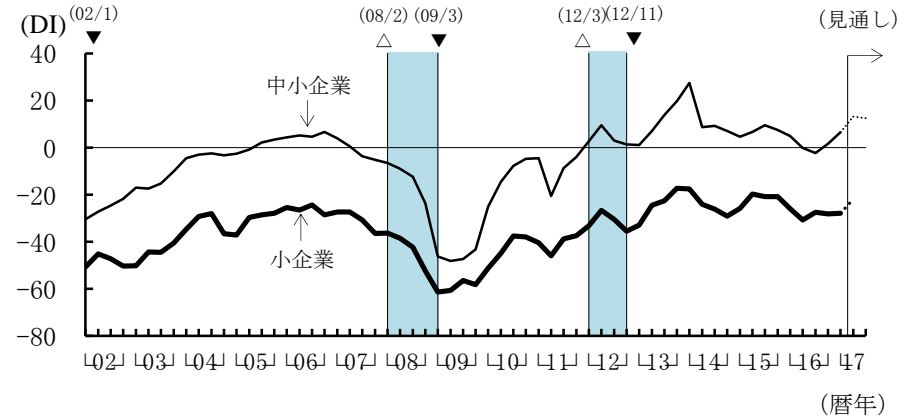
### ②製造業

	16.7-9	16.10-12	17.1-3	17.4-6	17.7-9
中小企業	▲7.4	▲3.3	2.4	見通し	見通し
小企業	▲21.1	▲17.3	▲17.6	▲18.3	-



### ③非製造業

	16.7-9	16.10-12	17.1-3	17.4-6	17.7-9
中小企業	▲2.4	1.6	6.5	見通し	見通し
小企業	▲27.6	▲28.2	▲28.0	▲22.0	-



- (注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値 (季節調整済)。

# 小 企 業 編

(2017年1－3月期実績、4－6月期見通し)

小企業の景況は、  
先行き不透明感はあるものの、持ち直しの動きがみられる

[調査の実施要領]

調査時点 2017年3月中旬  
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業  
 有効回答数 6,458 企業 [回答率 64.6 %]

<業種構成>

		調査対象	有効回答数	
製造業	(従業者20人未満)	1,500 企業	1,003 企業	(構成比 15.5 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	561 企業	(同 8.7 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,513 企業	(同 23.4 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	1,087 企業	(同 16.8 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,329 企業	(同 20.6 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	86 企業	(同 1.3 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	737 企業	(同 11.4 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	142 企業	(同 2.2 %)

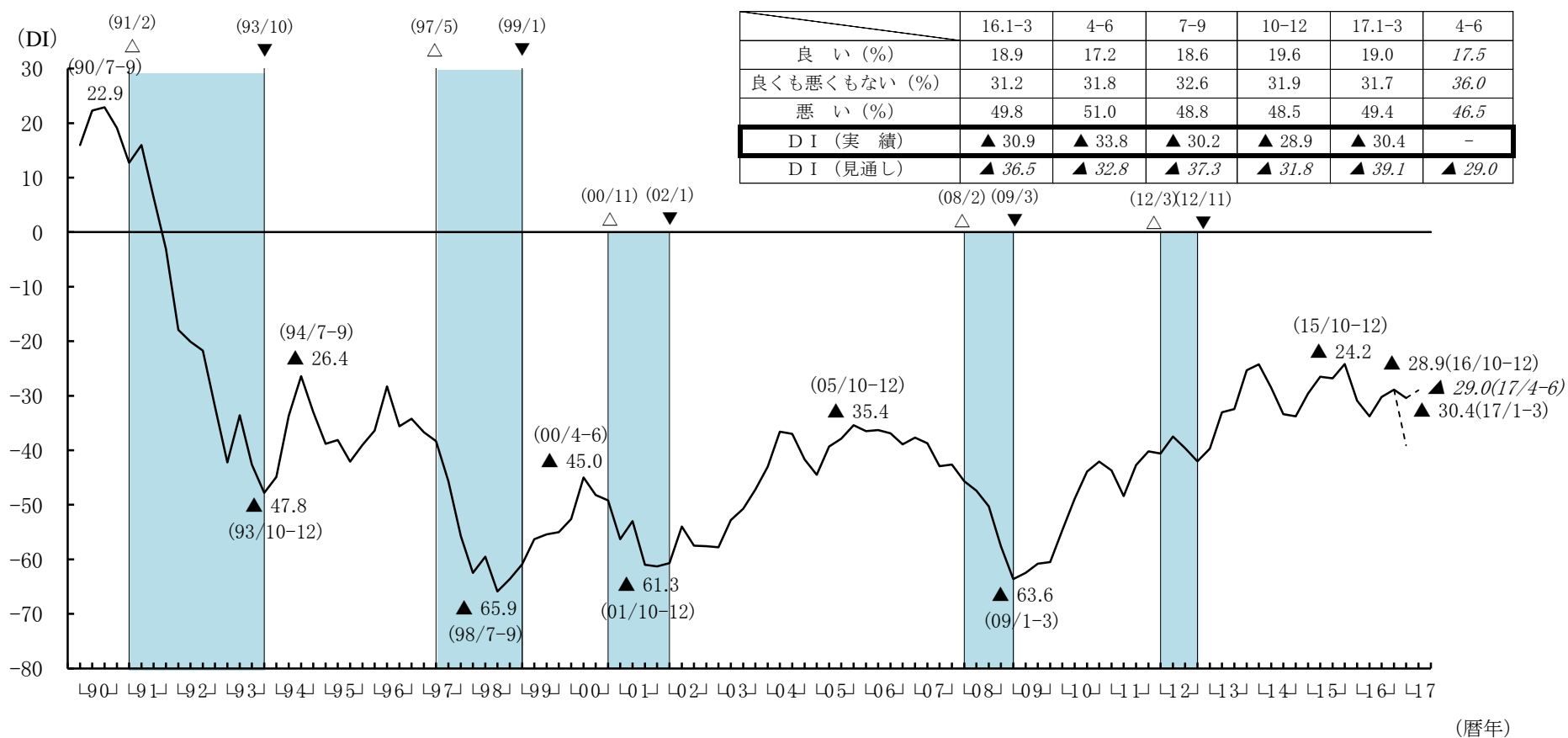
(参考)

法人	4,161 企業	(構成比 64.4 %)
個人	2,297 企業	(同 35.6 %)

# 1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前回調査（2016年10-12月期）に比べてマイナス幅が1.5ポイント拡大し、▲30.4となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小し、▲29.0となる見通しである。

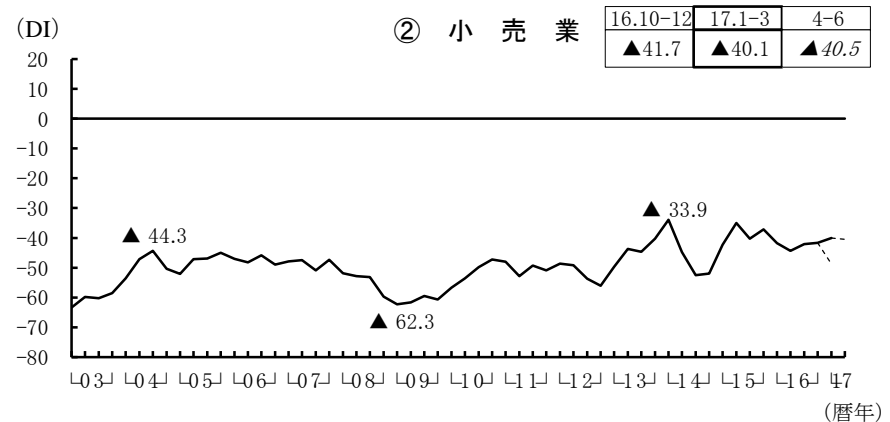
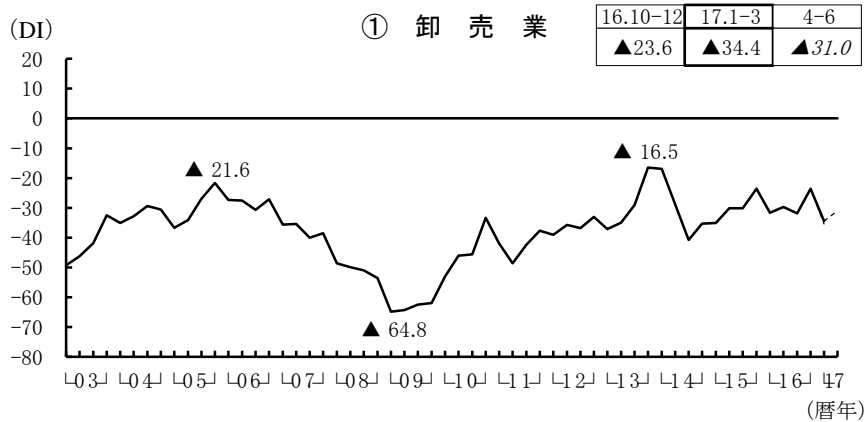
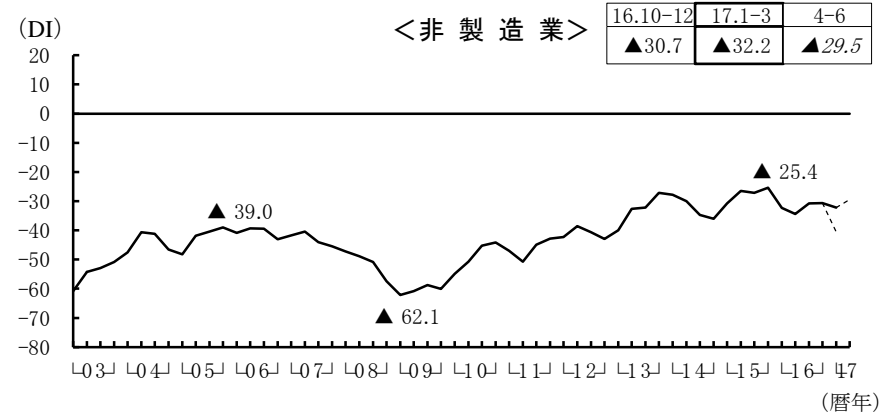
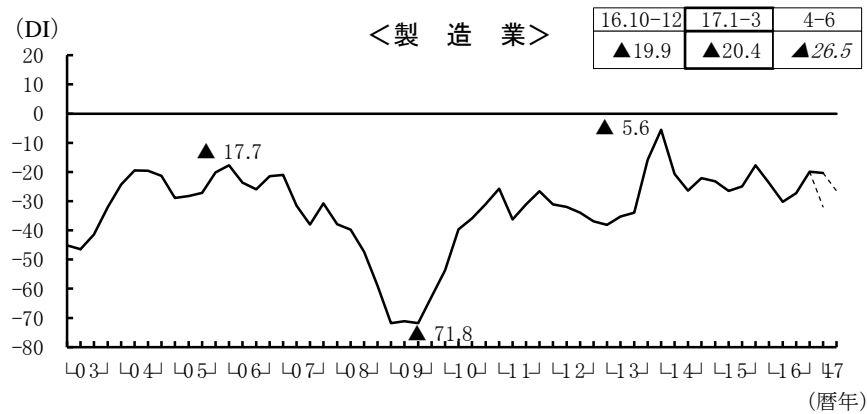
図-1 業況判断DIの推移（全業種計）



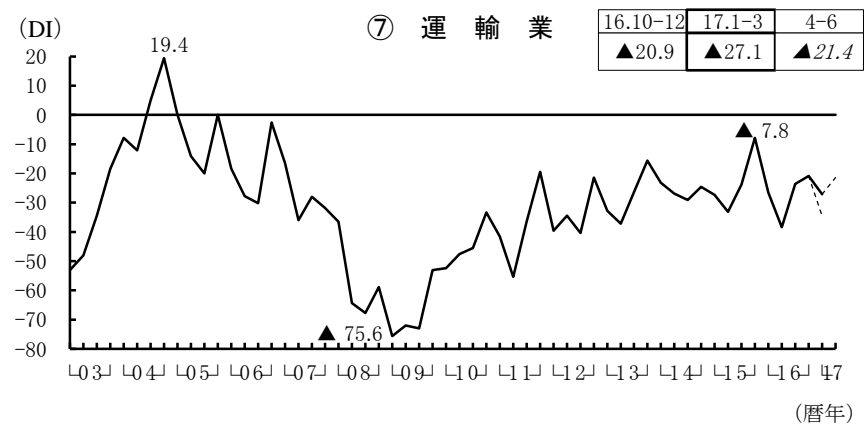
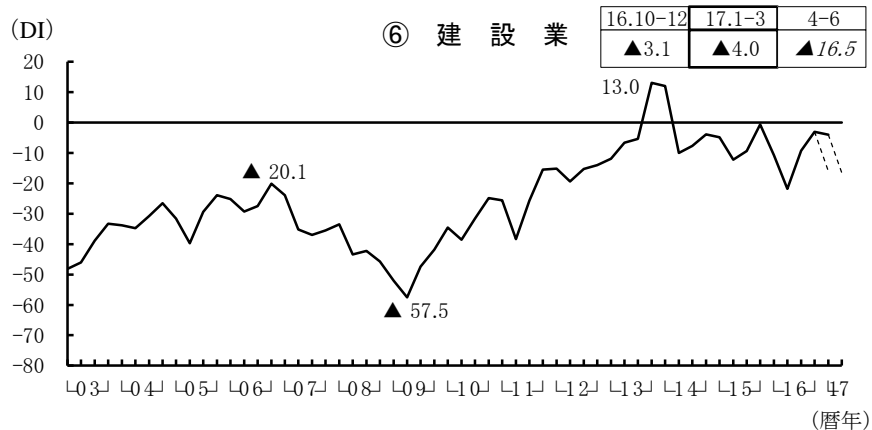
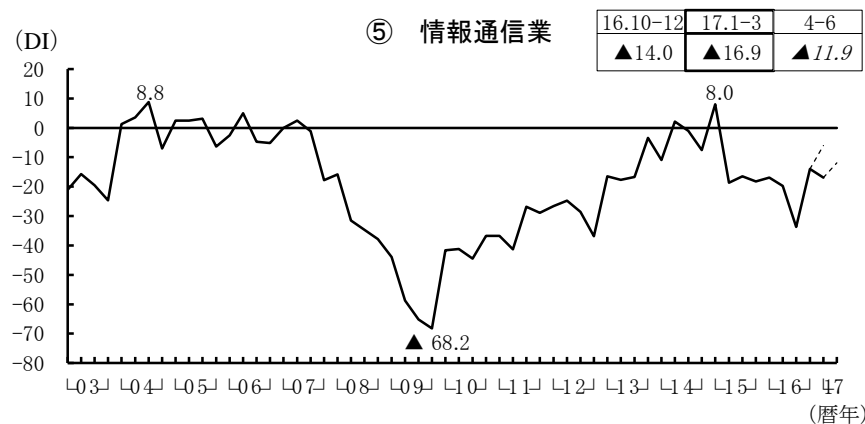
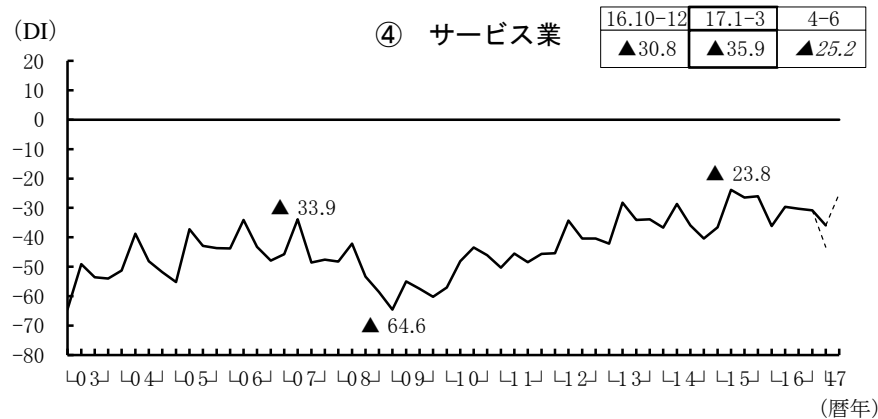
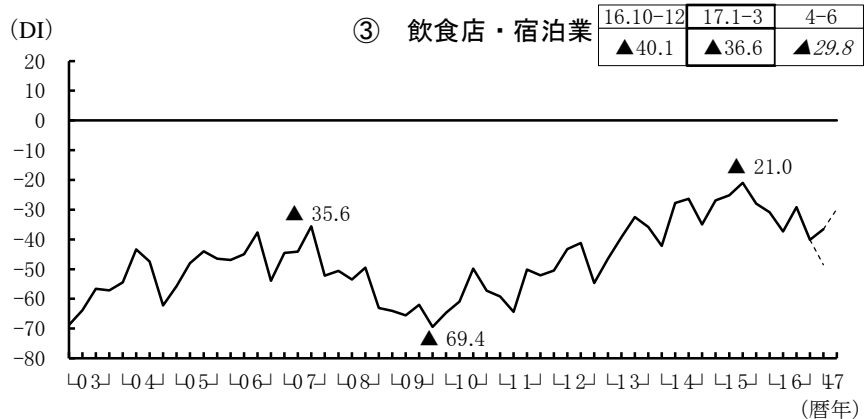
(注) 1 DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

- 業況判断DIを業種別にみると、製造業（▲20.4）、非製造業（▲32.2）ともに、マイナス幅が拡大した。非製造業を構成する大分類業種のうち、小売業と飲食店・宿泊業を除く全ての業種でマイナス幅が拡大した。
- 来期は、製造業ではマイナス幅が拡大する一方、非製造業ではマイナス幅が縮小する見通しである。

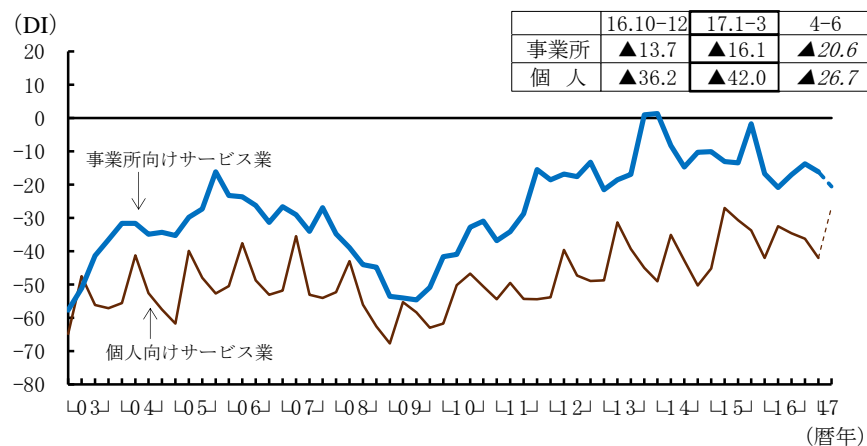
図－２ 業種別業況判断DIの推移





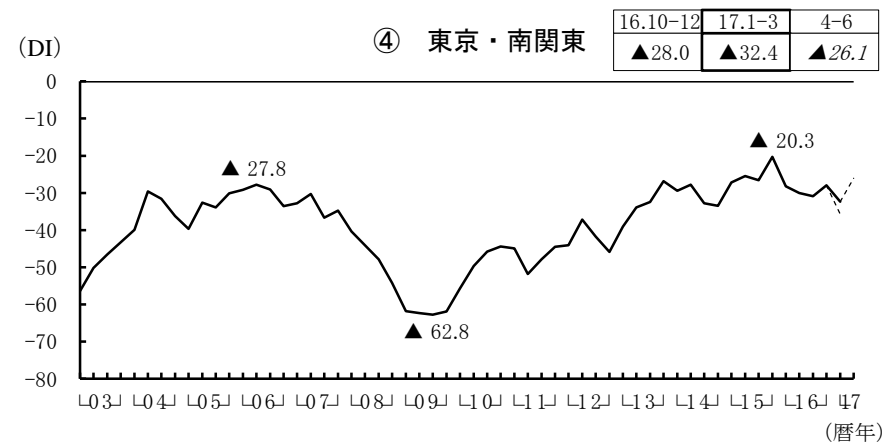
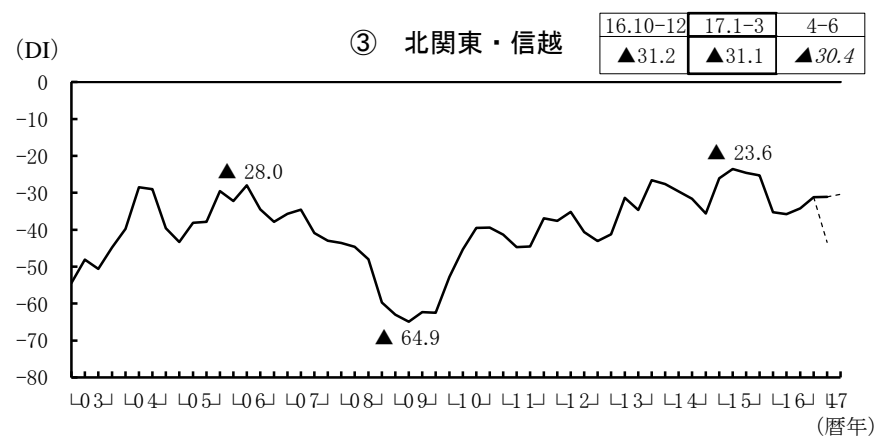
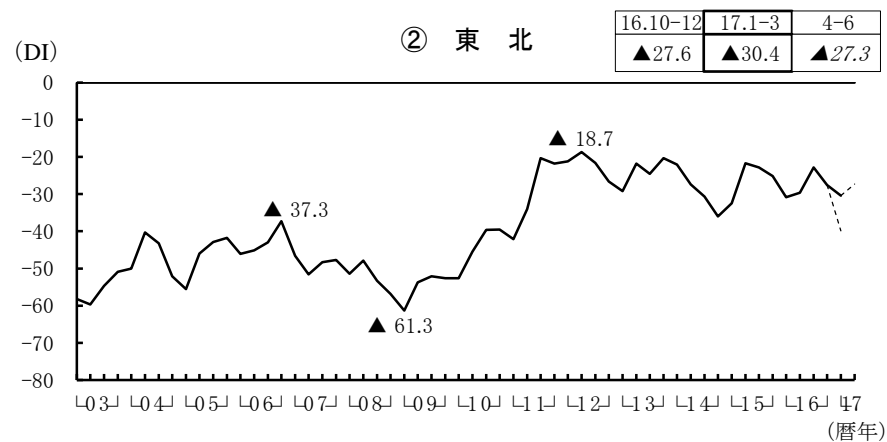
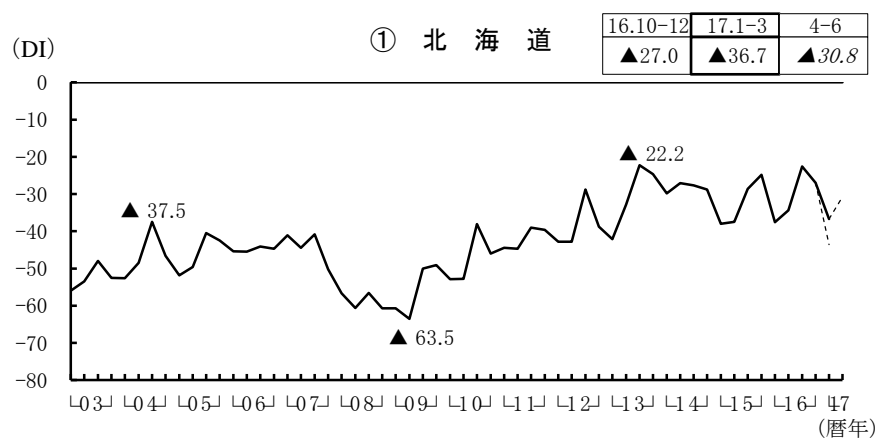


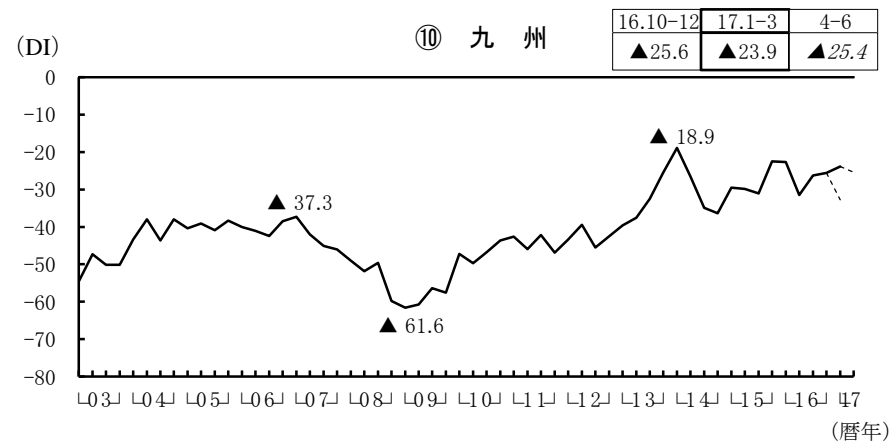
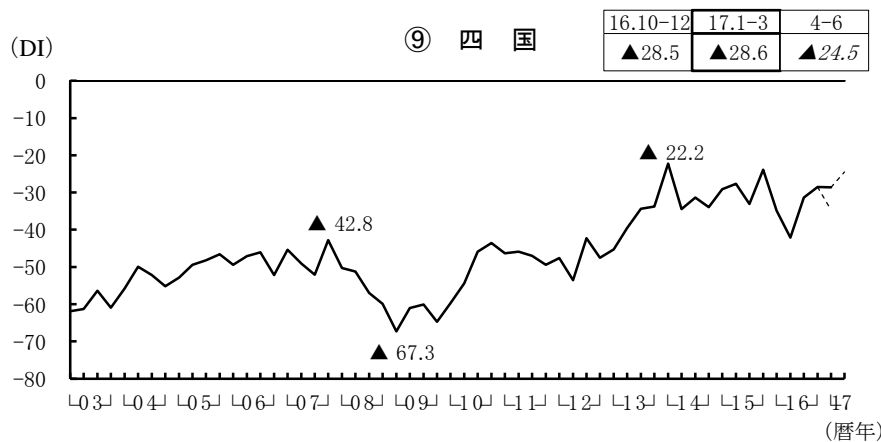
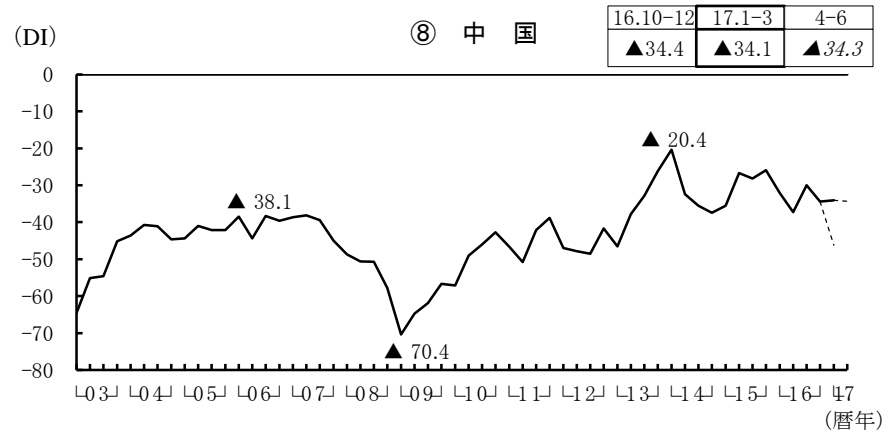
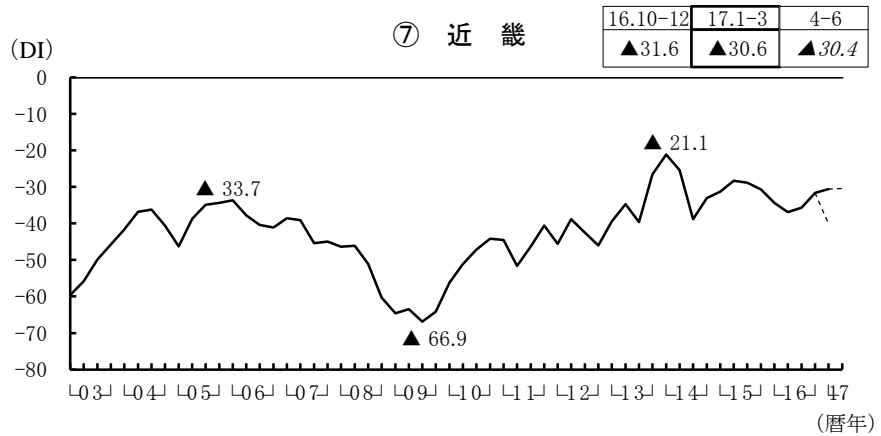
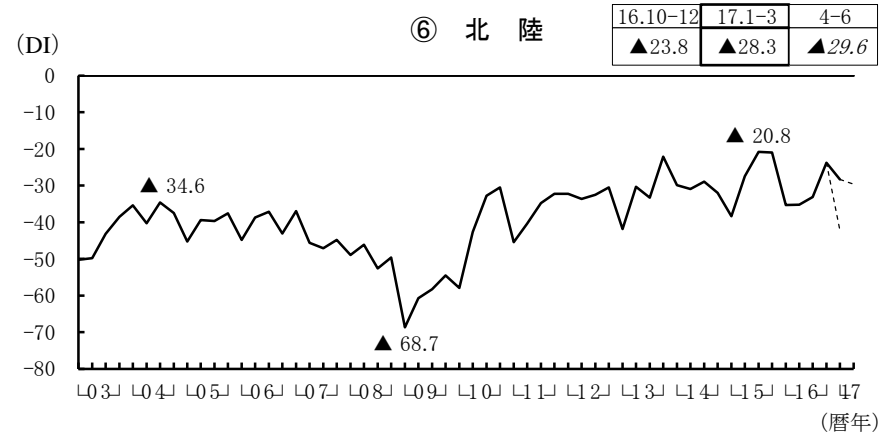
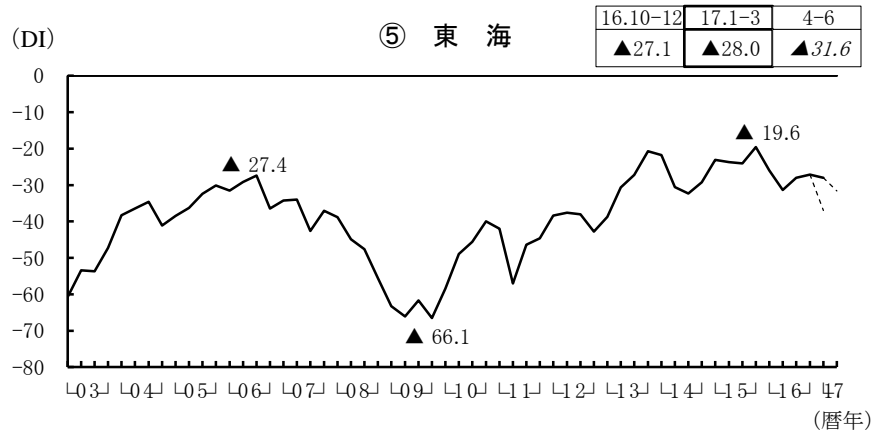
(参考) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



- 業況判断DIを地域別にみると、北関東・信越、近畿、中国、九州を除く全ての地域でマイナス幅が拡大した。
- 来期は、東海、北陸、中国、九州を除く全ての地域でマイナス幅が縮小する見通しである。

図－３ 地域別業況判断DIの推移

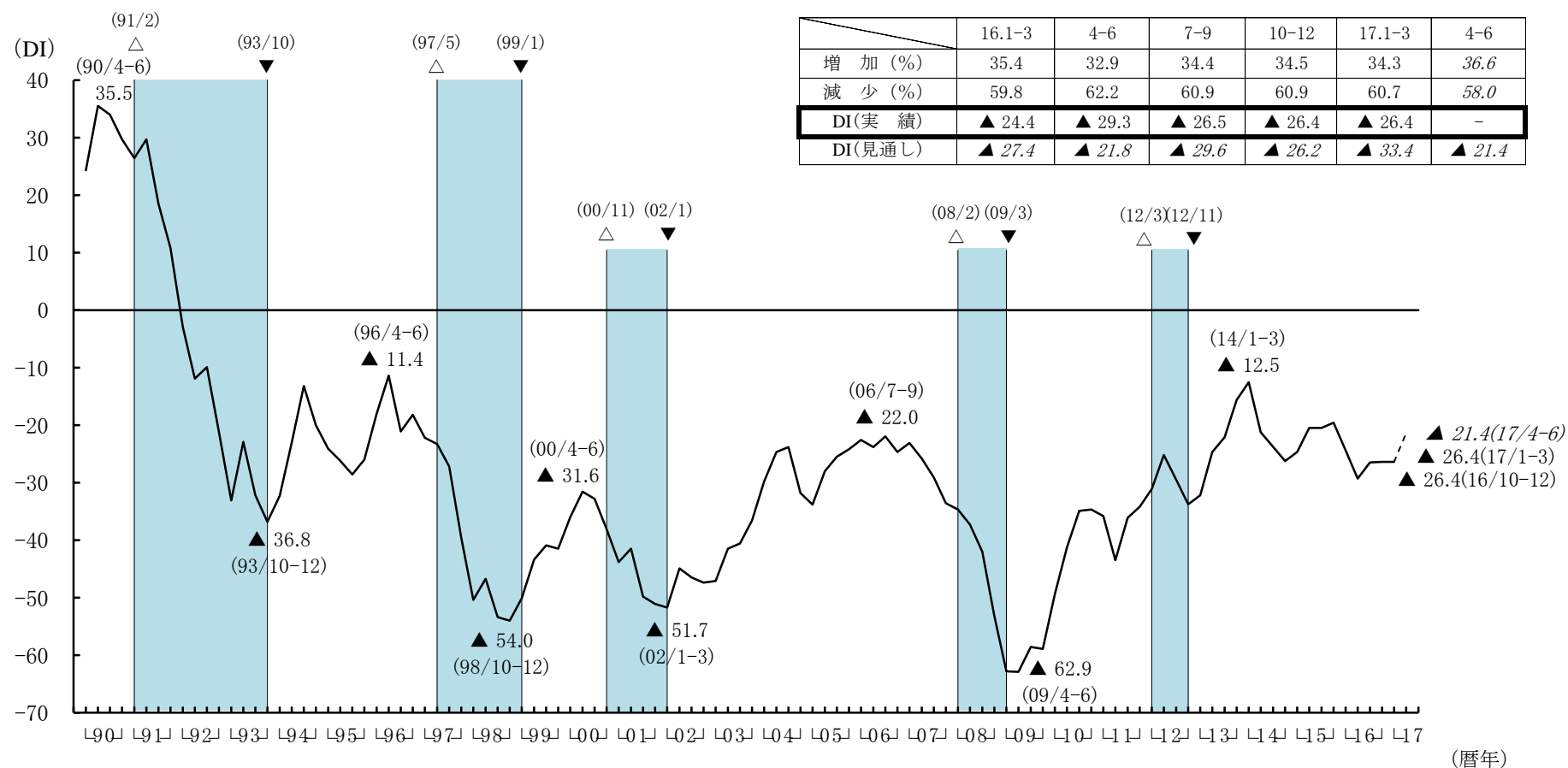




## 2 売上

- 今期の売上DI(全業種計)は、前回調査から横ばいの▲26.4となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。

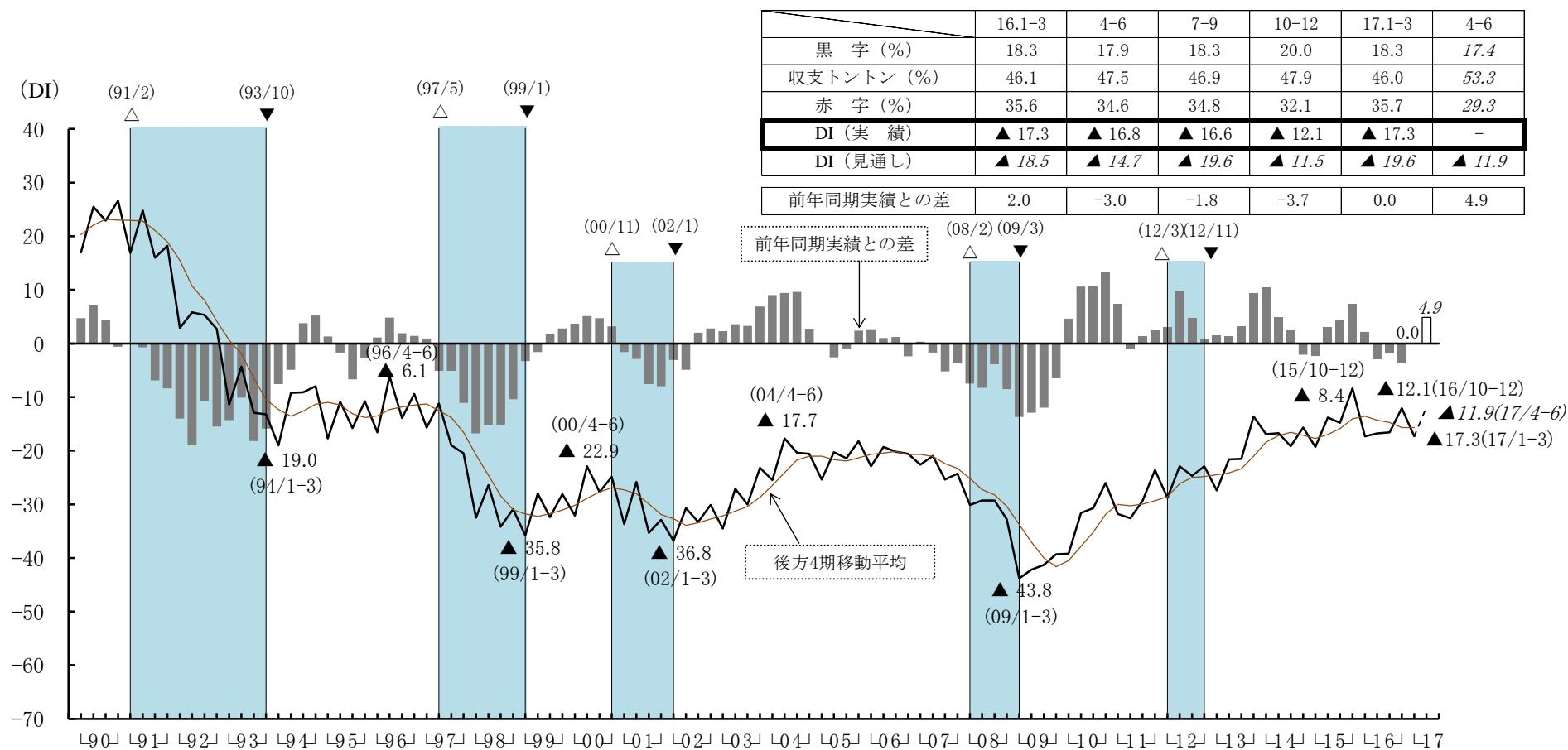
図－4 売上DIの推移（全業種計）



### 3 採算

- 今期の採算DI(全業種計)は、前回調査に比べてマイナス幅が5.2ポイント拡大し、▲17.3となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。

図－5 採算DIの推移（全業種計）



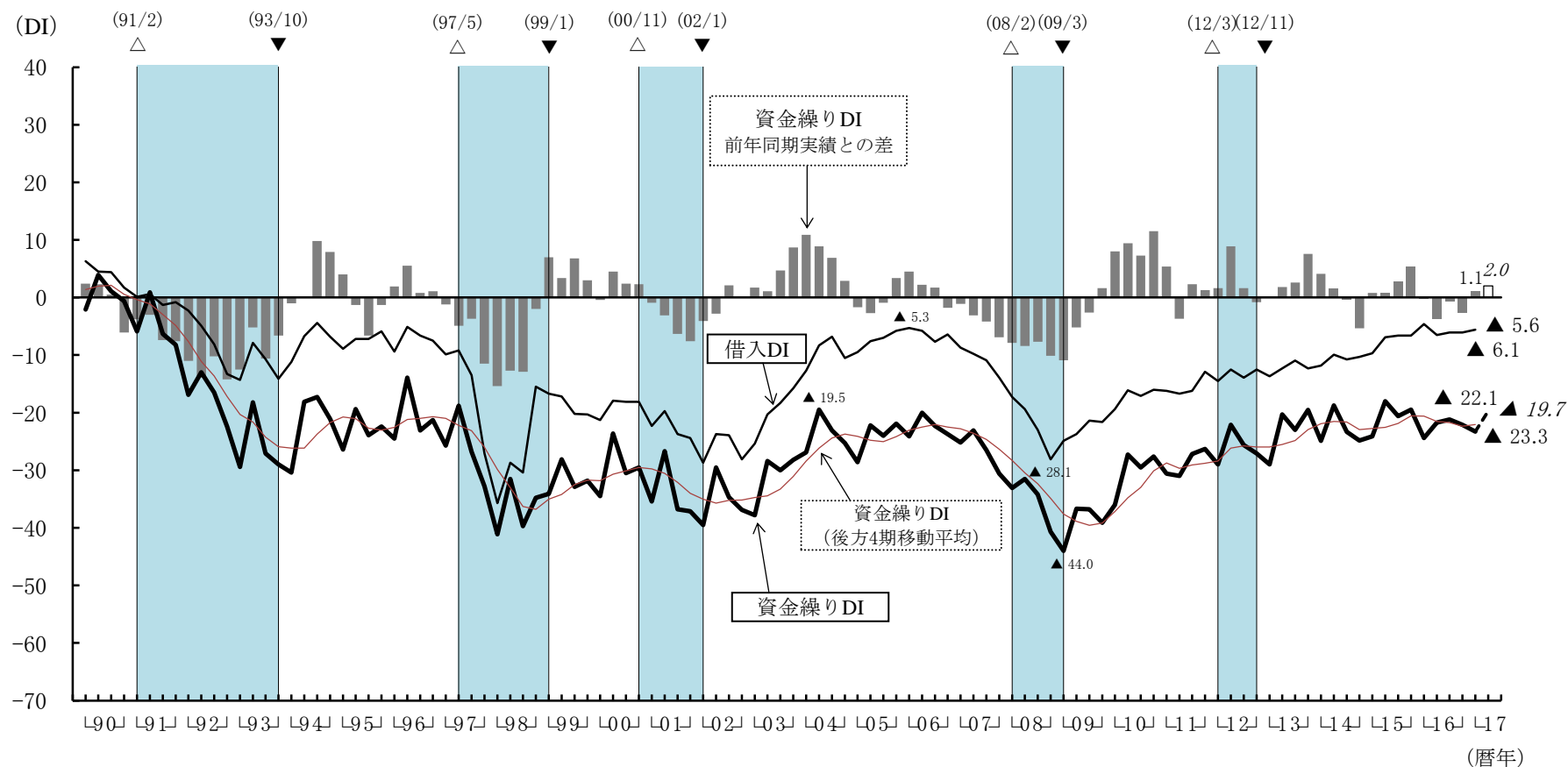
- (注) 1 DIは、「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。  
 3 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

(暦年)

## 4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、前回調査に比べてマイナス幅が1.2ポイント拡大し、▲23.3となった。来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前回調査に比べてマイナス幅が0.5ポイント縮小し、▲5.6となった。

図－6 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）

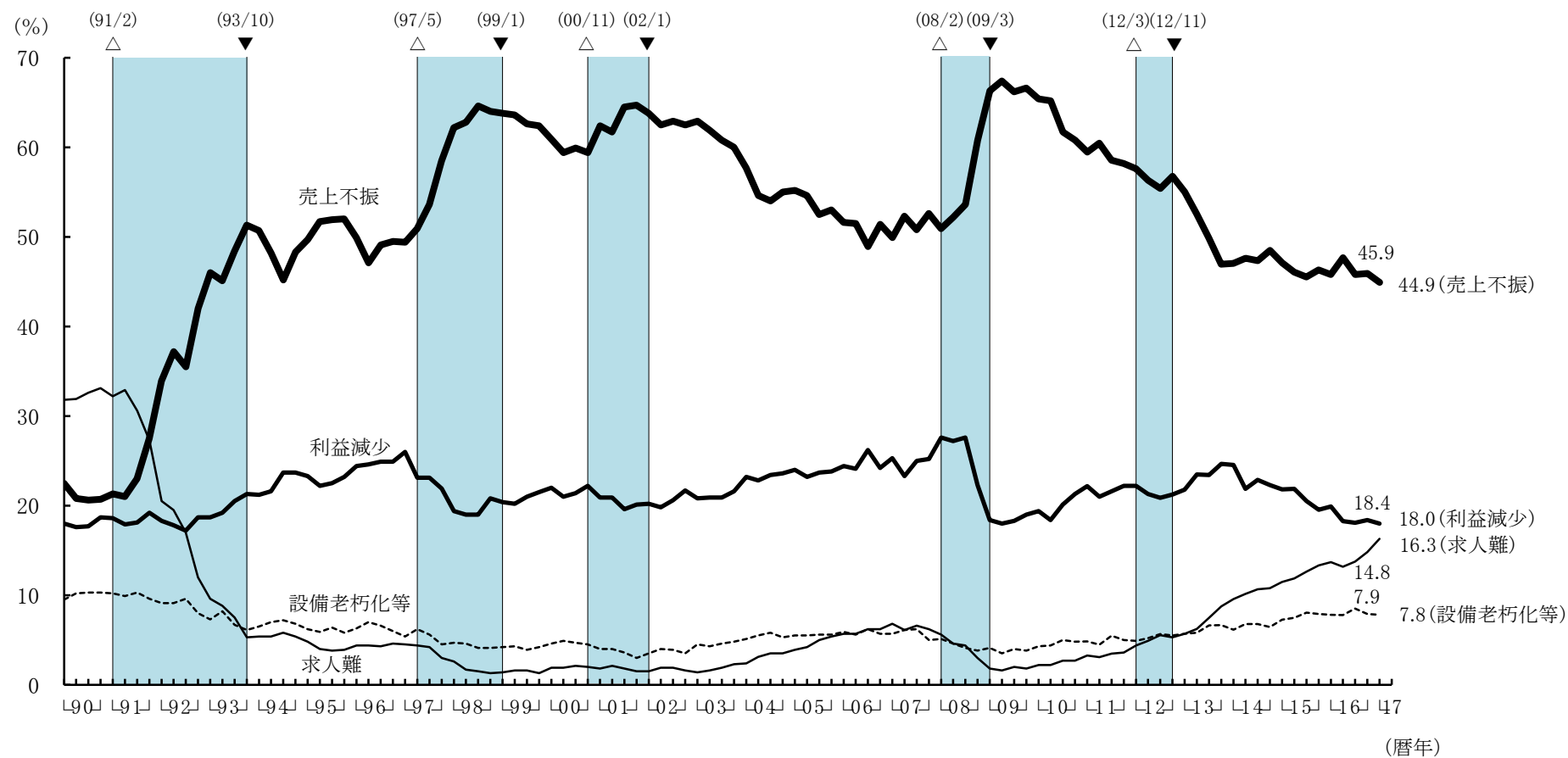


- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 3 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。  
 4 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

## 5 経営上の問題点

○ 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が44.9%と依然として最も多く、次いで、「利益減少」（18.0%）、「求人難」（16.3%）の順となっている。

図－7 経営上の問題点の推移（全業種計、上位4項目）

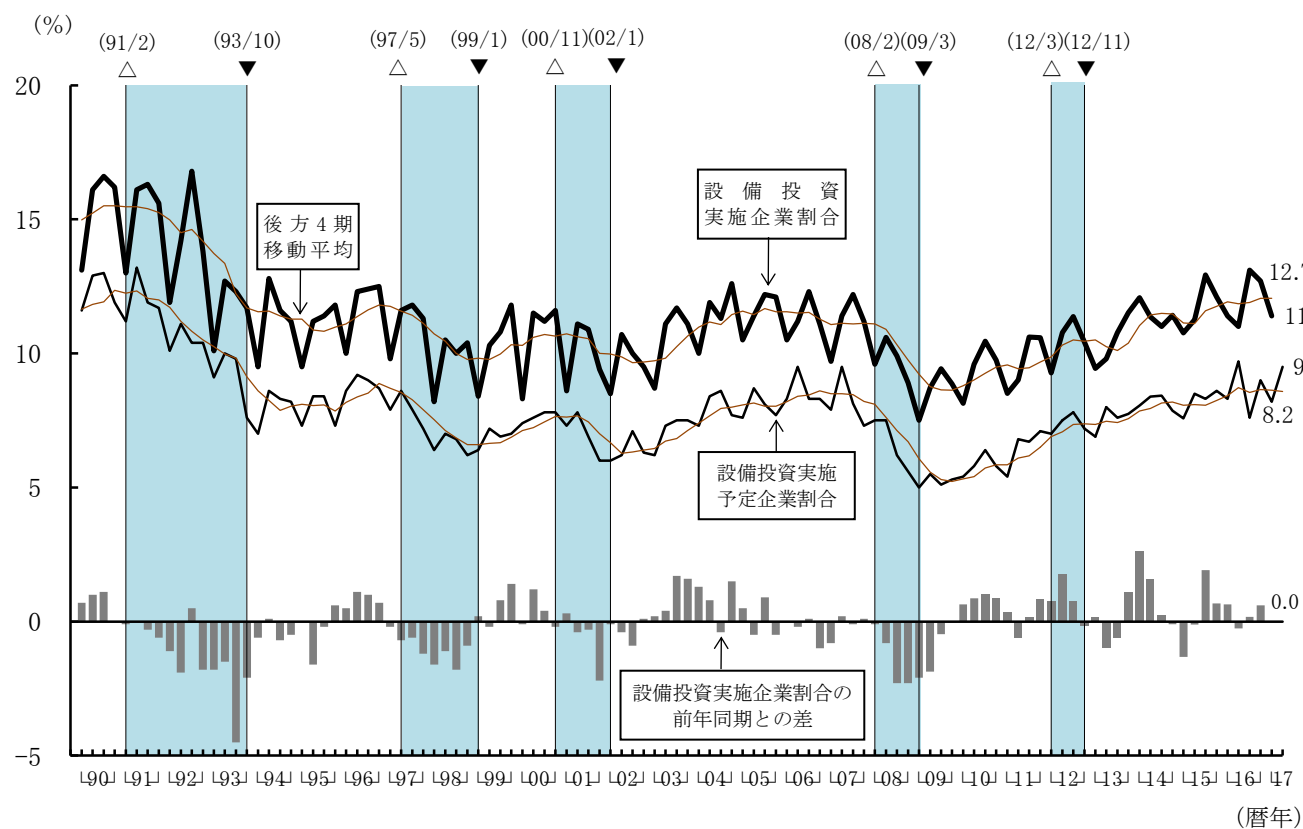


(注) 経営上の問題点（上位4項目）とは、当面の経営上の問題点について択一式で回答を求め、上位4位までを示したものの。

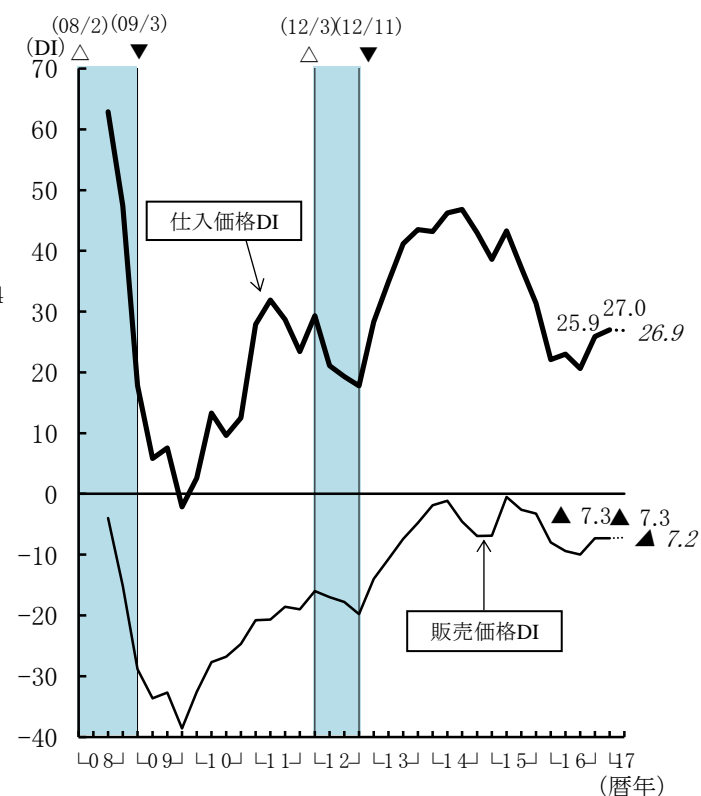
## 6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、1.3ポイント低下し、11.4%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、前期から横ばいの▲7.3となった。来期はほぼ横ばいとなる見通しである。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、1.1ポイント上昇し、27.0となった。来期はほぼ横ばいとなる見通しである。

図－8 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計）



図－9 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



- (注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。  
 3 2008年7-9月期から調査を実施。



# 中 小 企 業 編

(2017年1－3月期実績、4－6月期および7－9月期見通し)

中小企業の景況は、  
一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している

## [調査の実施要領]

調 査 時 点	2017年3月中旬
調 査 対 象	当公庫取引先（原則従業員20人以上） 12,574社
有 効 回 答 数	5,924 社 [回答率 47.1 %]

### <業種構成>

	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	5,382 社	2,706 社	(構成比	45.7 %)
鉱 業	25 社	12 社	( 同	0.2 %)
建 設 業	892 社	454 社	( 同	7.7 %)
運送業(除水運)	710 社	347 社	( 同	5.9 %)
水 運 業	150 社	68 社	( 同	1.1 %)
倉 庫 業	84 社	52 社	( 同	0.9 %)
情 報 通 信 業	237 社	96 社	( 同	1.6 %)
ガ ス 供 給 業	14 社	9 社	( 同	0.2 %)
不 動 産 業	758 社	315 社	( 同	5.3 %)
宿泊・飲食サービス業	494 社	205 社	( 同	3.5 %)
卸 売 業	1,611 社	707 社	( 同	11.9 %)
小 売 業	898 社	382 社	( 同	6.4 %)
サ ー ビ ス 業	1,319 社	571 社	( 同	9.6 %)

### (参 考)

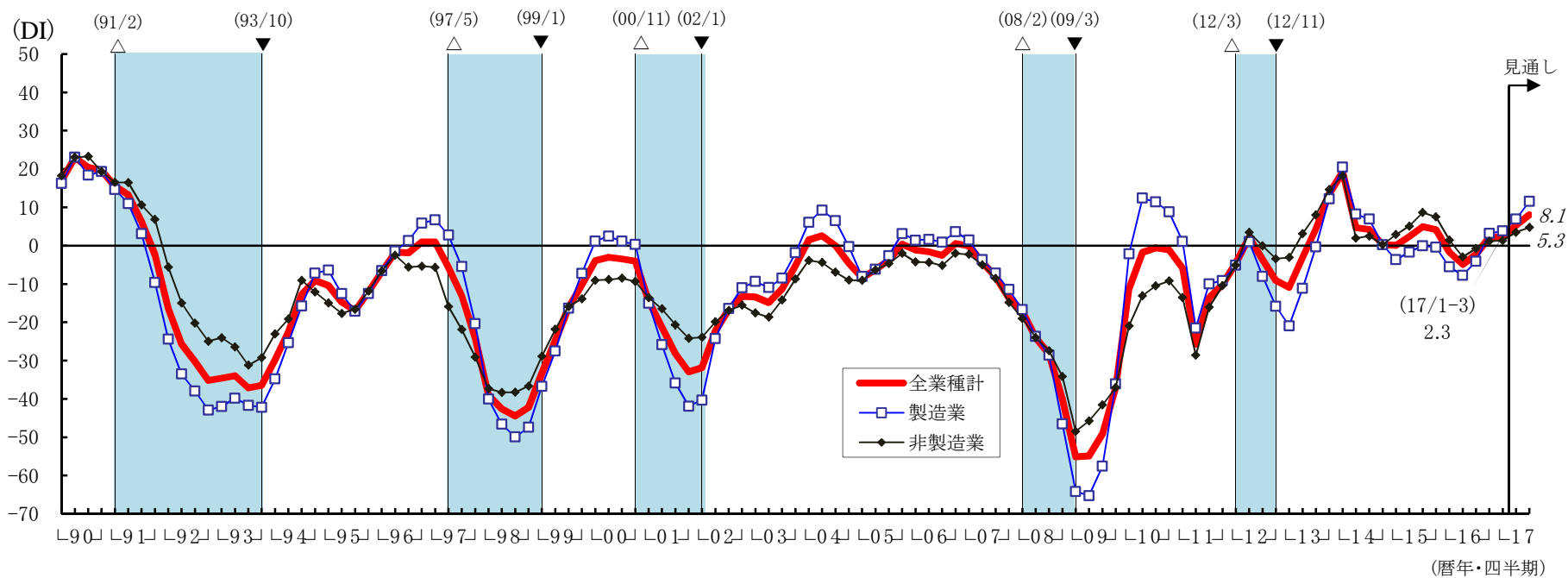
資本金	100 万 円 未 満	33 社	(構成比	0.6 %)
同	100 万 ~ 300 万 円 未 満	81 社	( 同	1.4 %)
同	300 万 ~ 1,000 万 円 未 満	459 社	( 同	7.7 %)
同	1,000 万 ~ 5,000 万 円 未 満	3,966 社	( 同	66.9 %)
同	5,000 万 円 ~ 1 億 円 未 満	1,103 社	( 同	18.6 %)
同	1 億 ~ 3 億 円 未 満	224 社	( 同	3.8 %)
同	3 億 円 以 上	58 社	( 同	1.0 %)

# 1 業況判断

- 今期（2017年1－3月期）の業況判断DIは、前期（2016年10－12月期）からほぼ横ばいの2.3となった。
- 来期（2017年4－6月期）は5.3に、来々期（2017年7－9月期）は8.1に上昇する見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3 (前回見通し)	2017/4-6 (前回見通し)	2017/7-9
業況判断DI (季節調整値)	▲ 1.7	▲ 4.9	▲ 2.3	2.1	2.3 ( 8.0)	5.3 ( 11.4)	8.1
製 造 業	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 4.1	3.2	3.8 ( 9.7)	6.9 ( 13.4)	11.5
非 製 造 業	1.5	▲ 2.9	▲ 0.8	1.1	1.3 ( 6.9)	3.5 ( 9.8)	4.8



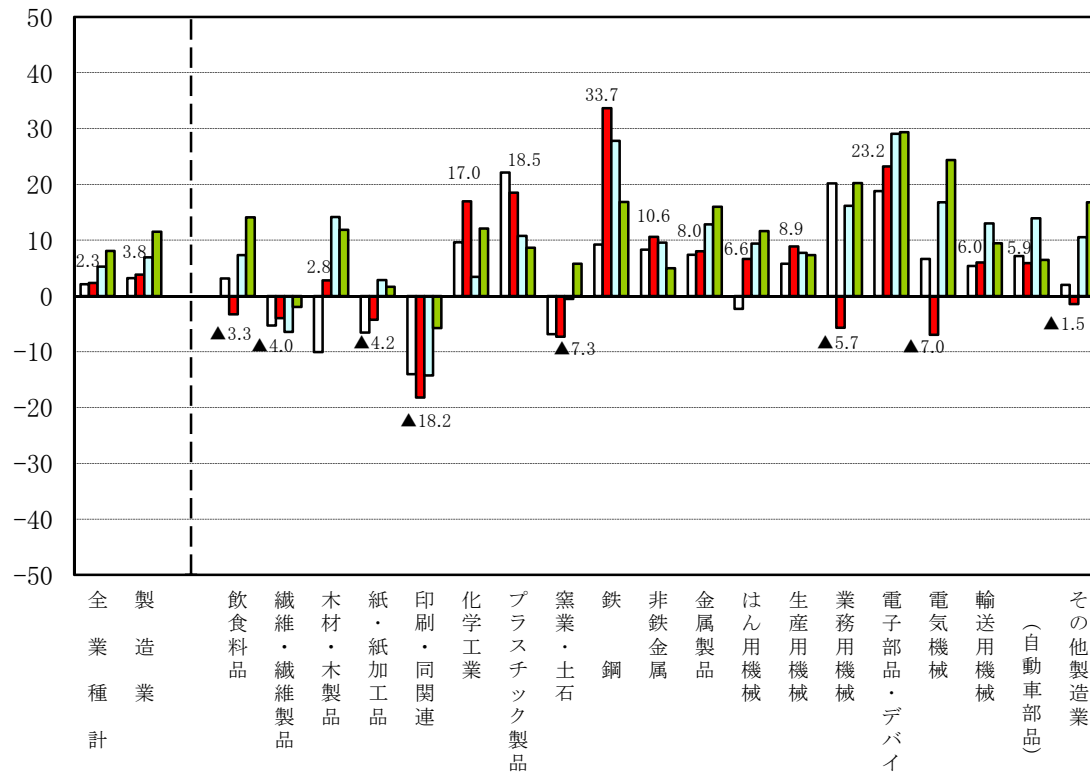
(注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。  
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、化学工業、鉄鋼、非鉄金属、はん用機械、生産用機械、電子部品・デバイス等が上昇した。一方、飲食料品、印刷・同関連、業務用機械、電気機械等は低下した。
- 非製造業は、倉庫業、情報通信業等が上昇する一方、運送業、宿泊・飲食サービス業等は低下した。

図－２ 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）

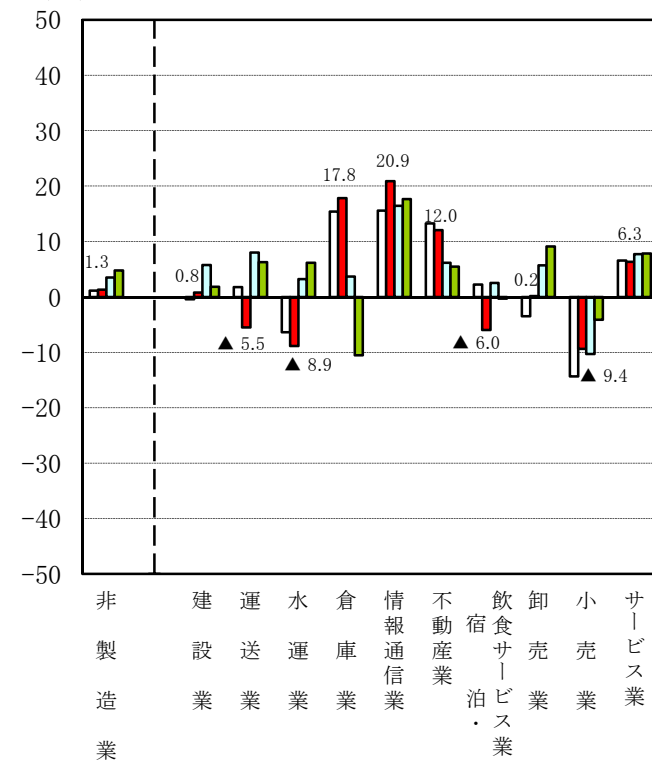


－製造業－  
(DI)



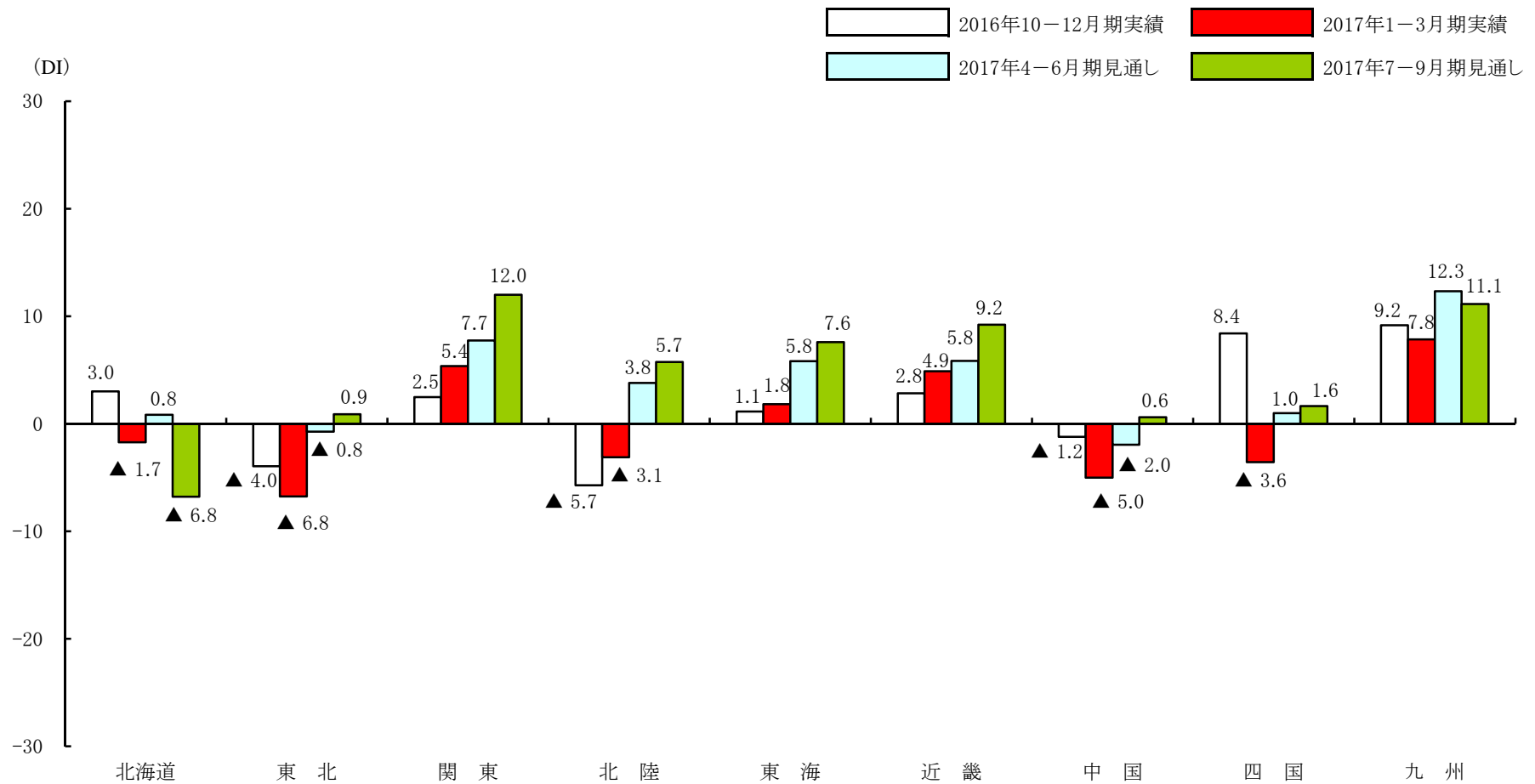
(注) 図中の数字は、今期の実績値を示す。

－非製造業－  
(DI)



- 業況判断DIを地域別にみると、関東、東海、近畿、九州の4地域でプラス水準となった。
- 来期は北海道、北陸、四国を加えた7地域でプラス水準となる見通しである。

図－3 地域別業況判断DI（季節調整値）

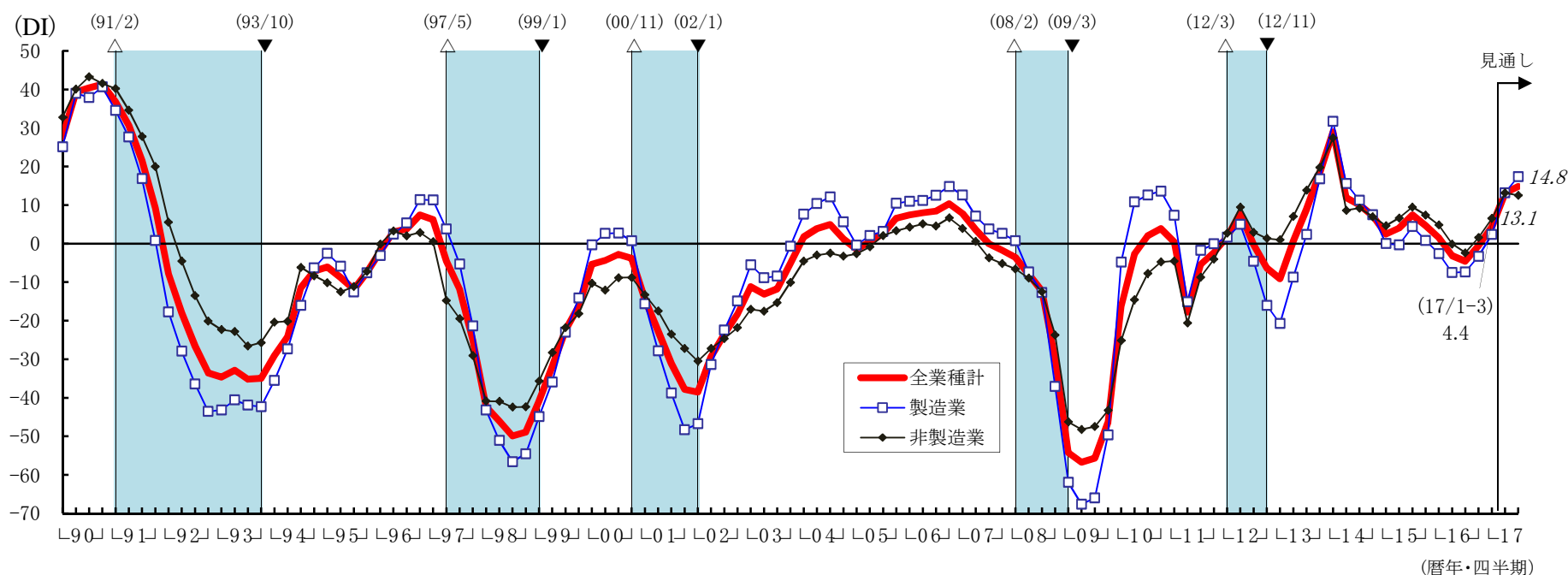


## 2 売 上

- 今期の売上DIは、前期から5.0ポイント上昇し、4.4となった。上昇は2期連続である。
- 来期は13.1に、来々期は14.8に上昇する見通しである。

図－4 売上DIの推移（季節調整値）

	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3 (前回見通し)	2017/4-6 (前回見通し)	2017/7-9
売上DI (季節調整値)	1.5	▲ 3.1	▲ 4.6	▲ 0.6	4.4 ( 13.4)	13.1 ( 16.8)	14.8
製 造 業	▲ 2.6	▲ 7.5	▲ 7.4	▲ 3.3	2.4 ( 14.7)	13.2 ( 18.1)	17.4
非 製 造 業	4.8	▲ 0.1	▲ 2.4	1.6	6.5 ( 12.2)	13.1 ( 15.2)	12.5



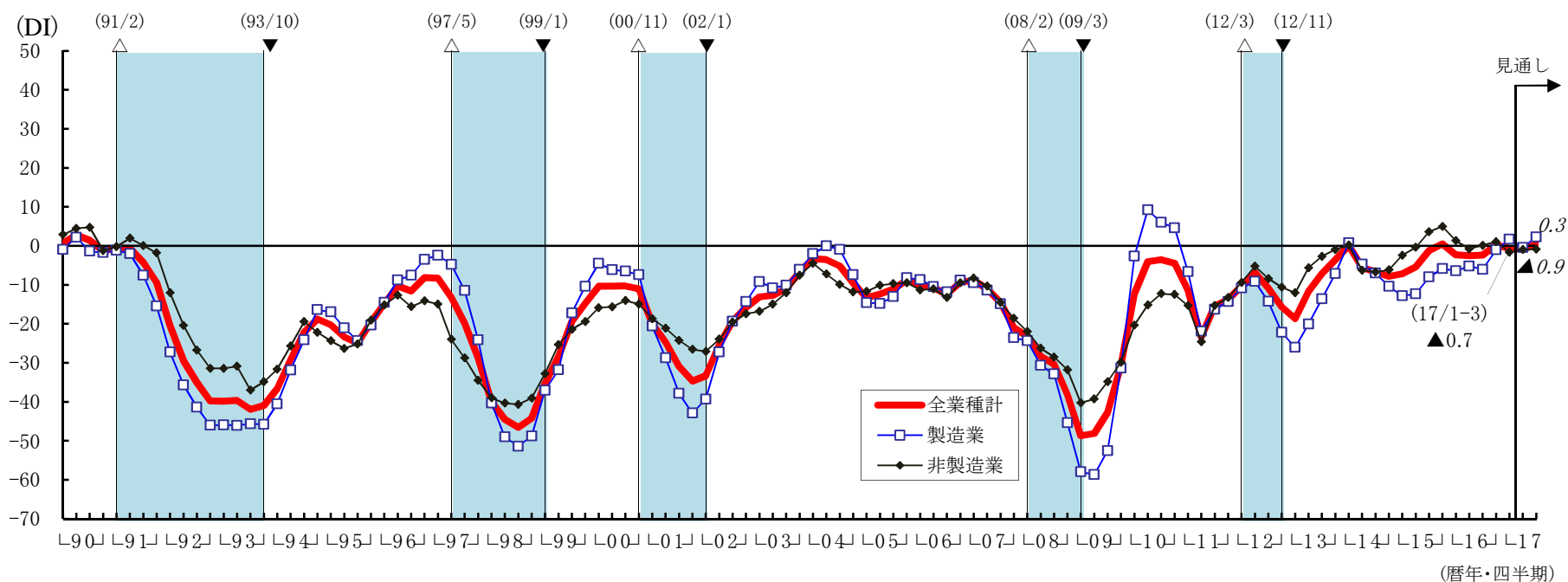
- (注) 1 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。  
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

### 3 利 益

- 今期の純益率DIは、前期から1.0ポイント低下し、▲0.7となった。低下は3期ぶりである。
- 来期は低下して▲0.9になり、来々期は上昇して0.3になる見通しである。

図－5 純益率DIの推移（季節調整値）

	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3 (前回見通し)	2017/4-6 (前回見通し)	2017/7-9
純益率DI (季節調整値)	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 2.4	0.3	▲ 0.7 ( 1.7)	▲ 0.9 ( 3.2)	0.3
製 造 業	▲ 6.5	▲ 5.2	▲ 6.1	▲ 1.0	1.7 ( 1.6)	▲ 0.4 ( 3.1)	2.3
非 製 造 業	1.3	▲ 0.8	0.1	1.1	▲ 1.6 ( 1.3)	▲ 1.0 ( 3.2)	▲ 0.9



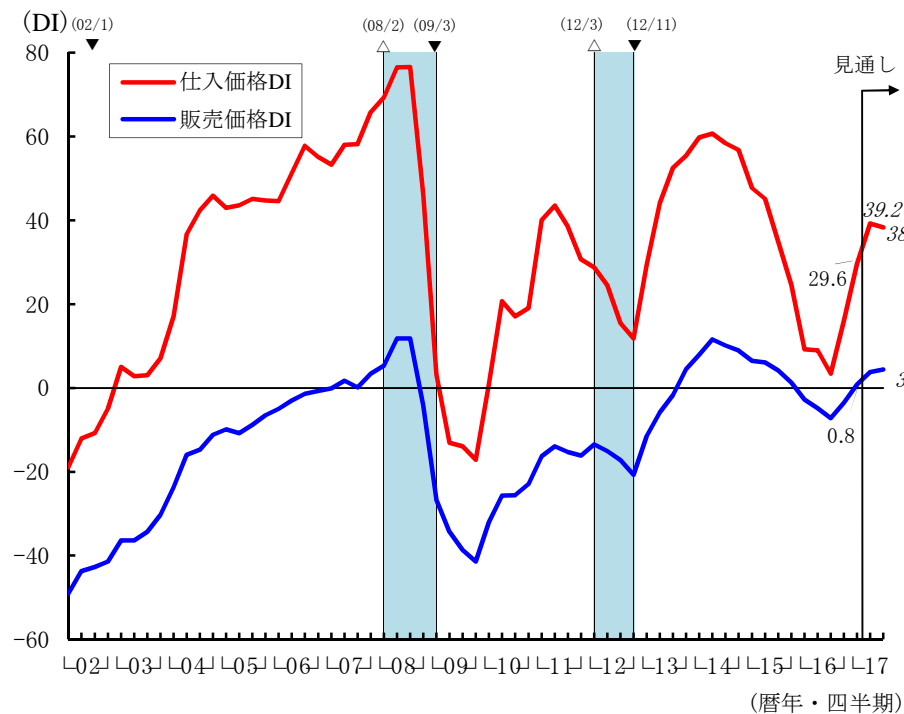
- (注) 1 純益率DIは、前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（季節調整値）。  
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

## 4 価格、金融関連

- 今期の販売価格DIは、4.3ポイント上昇し、0.8となった。仕入価格DIは、13.6ポイント上昇し、29.6となった。上昇はいずれも2期連続である。来期も販売価格DI、仕入価格DIともに上昇する見通しである。
- 今期の資金繰りDI、長期借入難易DI、短期借入難易DIはともに前期から低下した。

図－6 価格関連DIの推移（原数値）

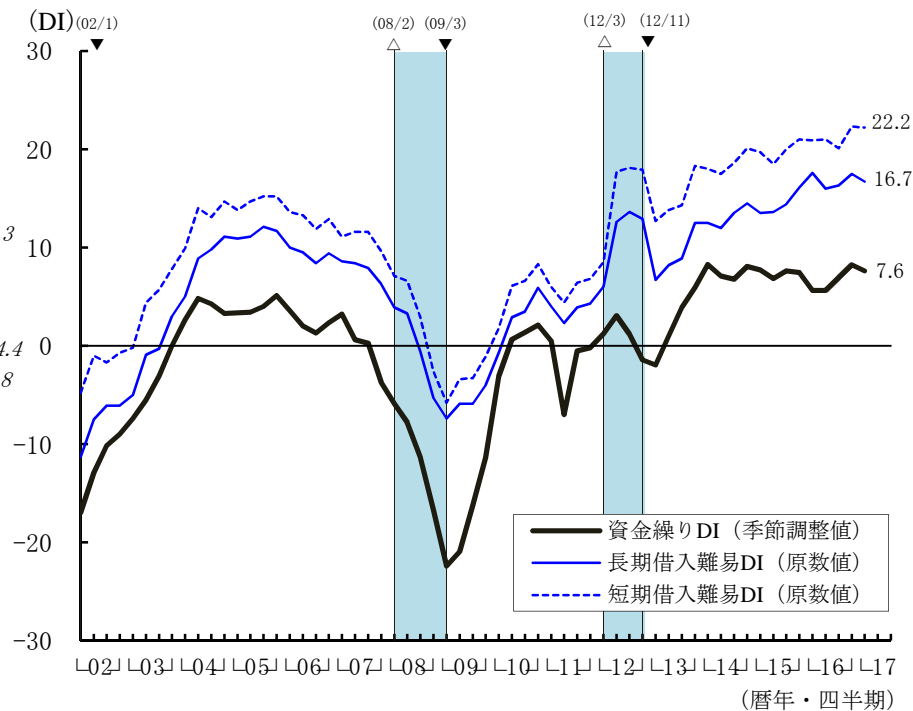
	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9
販売価格DI	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 7.2	▲ 3.5	0.8	3.8	4.4
仕入価格DI	9.2	9.0	3.4	16.0	29.6	39.2	38.3



- (注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（原数値）。  
2 図中の数字は今期実績および見通し（斜体）の値を示す。

図－7 金融関連DIの推移

	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3
資金繰りDI（季節調整値）	5.6	5.7	7.0	8.2	7.6
長期借入難易DI（原数値）	17.6	16.0	16.3	17.5	16.7
短期借入難易DI（原数値）	20.9	21.0	20.1	22.3	22.2



- (注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整値）。  
2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合－「困難」企業割合（原数値）。  
3 図中の数字は今期の実績値を示す。

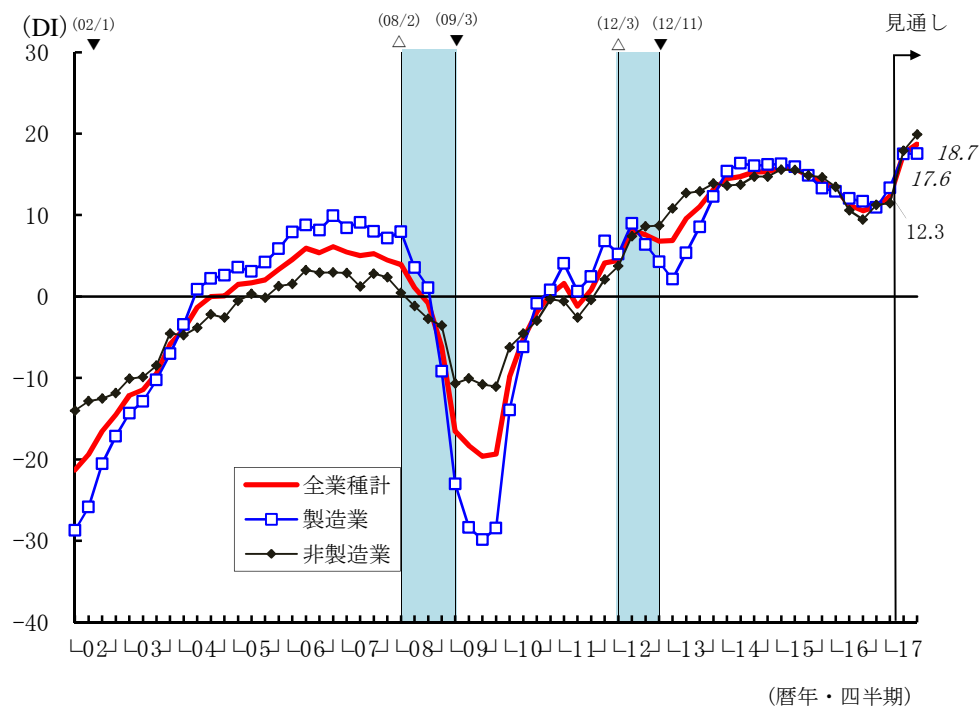


## 5 雇用、設備

- 今期の従業員DIは、前期から上昇し、12.3となった。来期以降も上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、40.3%となった。

図－8 従業員DIの推移（季節調整値）

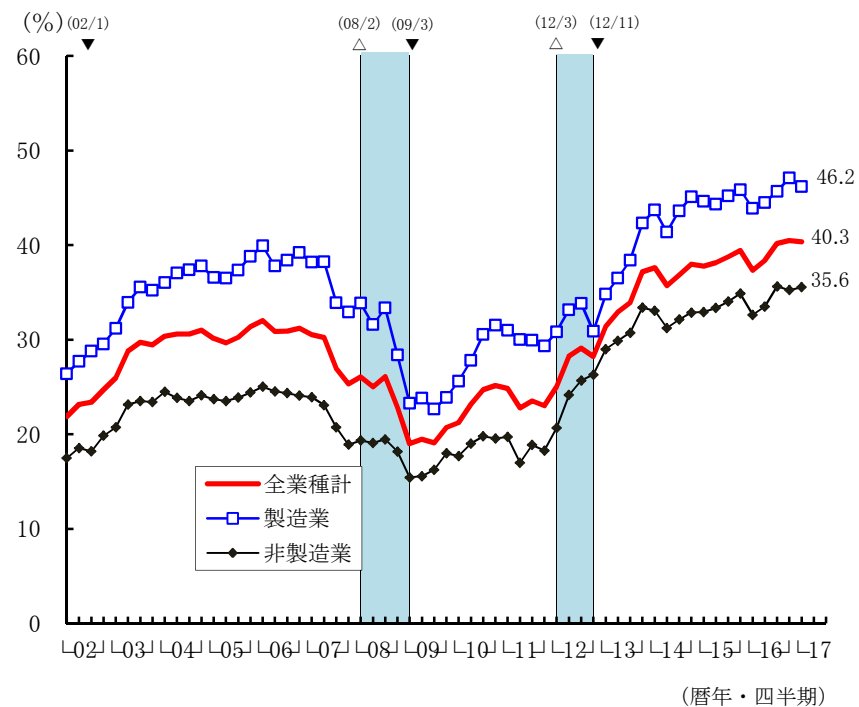
	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9
全業種計	13.2	11.2	10.5	11.1	12.3	17.6	18.7
製造業	12.9	12.0	11.7	10.9	13.4	17.5	17.5
非製造業	13.5	10.6	9.5	11.3	11.5	17.9	19.9



(注) 1 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。  
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

図－9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）

	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3
全業種計	37.3	38.4	40.2	40.5	40.3
製造業	43.9	44.5	45.7	47.1	46.2
非製造業	32.6	33.5	35.6	35.3	35.6



(注) 図中の数字は今期の実績値を示す。

## 6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」が35.5%と最も多く、次いで、「求人難」(29.3%)、「原材料高」(7.3%)となっている。
- 前回調査と比べると、「求人難」は2.8ポイント上昇した一方、「売上・受注の停滞、減少」は2.3ポイント低下した。

図-10 経営上の問題点の推移

